

【表紙】  
【提出書類】 有価証券届出書  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 令和4年5月25日  
【会社名】 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー  
(General Electric Company)  
【代表者の役職氏名】 チーフ・コーポレートセキュリティズ・ファイナンシャルカ  
ウンセル  
(Chief Corporate, Securities and Finance Counsel)  
ブランドン・スミス  
(Brandon Smith)  
【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国 02210 マサチューセッツ州  
ボストン、ネッコ・ストリート5  
(5 Necco Street, Boston, Massachusetts 02210,  
U.S.A.)  
【代理人の氏名又は名称】 弁護士 堀 池 雅 之  
【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号  
大同生命霞が関ビル8階  
東京国際法律事務所  
【電話番号】 03 6273 3120  
【事務連絡者氏名】 弁護士 堀 池 雅 之  
弁護士 坂 巻 謙 太 朗  
【連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号  
大同生命霞が関ビル8階  
東京国際法律事務所  
【電話番号】 03 6273 3120  
【届出の対象とした募集有価証券  
の種類】 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー記名式額面普通株式  
(1株の額面0.01米ドル)の取得に係る新株予約権証券  
当該有価証券は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等  
である。  
【届出の対象とした募集金額】 0米ドル(0円)(注1)  
6,471,131.15米ドル(840,341,145.7円)  
(注2)(注3)  
(注)  
1. 新株予約権証券の発行価額の総額  
2. 新株予約権証券の発行価額の総額に、新株予約権の行  
使時の払込金額の総額を合算した金額  
3. 上記金額の詳細については第一部証券情報を参照のこ  
と。  
【安定操作に関する事項】 該当事項なし  
【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注) 1 別段の記載がある場合を除き、本書中の「当社」又は「GE」とは、文脈に応じ、ゼネラル・エレクトリック・カンパニー又はゼネラル・エレクトリック・カンパニー並びにその子会社及び関係会社を指す。
- 2 別段の記載がある場合を除き、本書記載の「米ドル」、「ドル」又は「\$」はアメリカ合衆国の法定通貨を指すものとする。2022年4月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売相場は1米ドル=129.86円であった。本書における米ドル金額の日本円への換算は、かかる換算率(本書中に別段の記載がある場合は当該換算率)によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。1米ドル未満及び1円未満の金額は、それぞれ小数第三位を四捨五入してある。
- 3 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致するものではない。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行新株予約権証券】

##### (1)【募集の条件】

発行数	95,739.10個(注1)
発行価額の総額	0米ドル(0円)
発行価格	0米ドル(0円)
申込手数料	0米ドル(0円)
申込単位	1個
申込期間	2022年6月2日から2022年6月30日まで(注2)
申込証拠金	該当事項なし
申込取扱場所	ゼネラル・エレクトリック・カンパニー アメリカ合衆国 02210 マサチューセッツ州ボストン、ネッコ・ストリート5
割当日	該当事項なし
払込期日	該当事項なし
払込取扱場所	該当事項なし

(注1) 発行数は、新株予約権の目的となる株式の数と同数である。

(注2) ここにおいて「申込期間」とは、本制度に対する加入に係る募集期間をいう。2022年6月2日から同年6月30日に、本制度への加入の申込みが受理される。

## (摘要)

1. 本募集は、2018年2月9日の取締役会において決議された「ゼネラル・エレクトリックの従業員向け国際的自社株購入制度(第一次改定版)」(以下「本プラン」という。)に基づき、当社の日本における子会社及び関係会社(GE ジャパン株式会社、ゼネラル・エレクトリック・インターナショナル・インク、GE・デジタル・ジャパン株式会社、GEヘルスケア・ジャパン株式会社、グローバル・ニュークリア・フュエル、GE日立・ニュークリア・エナジー・インターナショナル・エルエルシー、ゼネラル・エレクトリック・グローバル・サービシーズ有限会社、TGTS、ALSTOMグリッド・ジャパン株式会社、ALSTOMパワー・ジャパン株式会社)に常時雇用されている従業員で一定の要件を満たす者(以下「適格従業員」という。)1,899名に付与される、GE株新株予約権に関する募集である。
2. 申込方法：適格従業員は、本プランに関する現在の情報を受領した後、適切に作成した引受契約を、2022年6月30日までに締結し当社に提出することにより申込みを行う。2022年7月1日から同年12月31日までの期間中継続して本プランへの参加及び本プランに基づく拠出をした者(以下「参加者」という。)は、(1)参加者が本プランに基づいて本プランへの参加を中止する場合、(2)参加者が、適格従業員とはみなされなくなった場合、又は(3)参加者の雇用が終了した場合を除き、自動的に次の6ヶ月間について再登録される。
3. 本プランの参加者は、各給与期間内における自己の報酬の10%を上限として毎月給与天引により株式購入資金(以下「拠出金」という。)を積み立て、2022年7月1日から同年12月31日の期間中の各暦月の最初の米国営業日に開始し、同期間中の各暦月の最後の米国営業日に終了する1ヵ月(以下「購買期間」という。)の最後の米国営業日(以下「購買日」という。)にかかる拠出金を購買価格で除した数の普通株式の購買に充当する。2022年7月1日から同年12月31日の期間における購買価格は、各購買日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所における終値とする。また、当社は、参加者の拠出金の15%に相当する普通株式を参加者に拠出する。
4. 申込みが超過した場合の処理：各月の終了時点において、新株予約権の行使により購入される普通株式数が本プラン上割当可能な普通株式数を上回る場合、実行可能な統一した方法により、購買可能な残存普通株式を按分比例して割当てするものとする。

## (2)【新株予約権の内容等】

当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

本新株予約権は、本プランに基づき、本プランの参加者が各給与期間内における自己の報酬の10%を上限として毎月給与天引により積み立てる拠出金により、各購買期間の末日において、当該拠出金を各購買期間の末日における当社普通株式の時価で除した数の1.15倍の数の当社普通株式を取得する権利である(当社は参加者の拠出金の15%に相当する普通株式を参加者に拠出することとなる仕組みとなっている。)

したがって、当社株式の時価が下落した場合には、本新株予約権の行使により参加者が取得することとなる普通株式数は増加する。他方、拠出金の額はあらかじめ定められた金額によるため、変動することはない。

また、本新株予約権の行使時の普通株式1株当たりの払込金額は、各購買期間の末日(購買期間中の各月の最終の米国営業日)毎に、当該日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所における終値を1.15で除した金額となる。

本新株予約権は、GE及びその他の参加企業の適格従業員に対するインセンティブ・プランとして付与されるものであり、本プランに定める条件の下で、当社による一部の拠出と併せて時価で当社普通株式を取得することができるようにすることを目的とするものである。適格従業員による参加は任意であり、また新株予約権の行使時の払込金額の総額は適格従業員の選択による給与からの拠出金の総額により決まるため、上記の払込金額につき下限は定められていない。また本プランによる割当株式数の上限は1億株である。

本プランにおける新株予約権の行使条件(本プランへの参加資格を充足し、各購買期間内における当該参加者の報酬の10%を超えない額の積み立てを行っていること。)が満たされている場合、参加者の拠出金は自動的に各購買日に当社普通株式の購買に充当されるが、参加者がかかる行使条件を満たさない可能性があるため、それにより新株予約権が行使されない可能性がある。

当社の決定による新株予約権の全部の取得を可能とする旨の条項はない。但し、以下の場合、当社の新株予約権は消滅する。

- ・当社の清算又は解散が計画されている場合で、委員会がその裁量において別段の決定を行わない場合、清算又は解散手続終了直前に募集期間は終了し、未行使の全ての新株予約権は自動的に消滅し、払込金額に充当前の給与控除額は参加者に対し当社による追加拠出株式相当額が付されることなく、かつ無利息で全額返金される。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社の全資産若しくはそれに匹敵する資産の売却、又は他の者との吸収合併若しくは新設合併が計画されている場合。かかる場合、委員会の裁量により、(1)承継者が各新株予約権を引き受けるか、又はそれに代わる同等の新株予約権を発行し、(2)当該売却又は吸収合併若しくは新設合併の完了日以前の委員会が定める日をもって購買日とし、未行使の新株予約権は全てかかる日に行使可能とみなされ、或いは(3)未行使の新株予約権は全て消滅し、払込金額に充当前の給与控除額は各参加者に、当社による追加拠出株式相当額又は利息が付されることなく、返金される。</li> <li>・参加者が、委員会の設定した管理上の手続に基づき、募集期間中随時、本プランへの拠出を中止し、参加を終了した場合。但し、当該事由発生前の給与控除額は購買期間における株式購買に充当される。</li> <li>・参加者の雇用が、何らかの理由(退職、就業不能、死亡、参加会社以外の関係会社への移籍又は参加者の適格従業員としての資格喪失を含むが、これらに限定されない。)により終了した場合。但し、当該事由発生前の給与控除額は当該購買期間における株式購買に充当される。</li> </ul>	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社記名式額面普通株式(1株の額面0.01米ドル)(完全議決権株式であり、権利に何ら限定のない、当社における標準的な株式である。)(注1)	
新株予約権の目的となる株式の数	新株予約権1個当たり1株(全ての新株予約権が行使された場合の総株式数:95,739.10株)(注2)(注5)	
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権1個当たり67.59米ドル(8,777.23円)(全ての新株予約権が行使された場合の払込金額総額:6,471,131.15米ドル(840,341,145.7円))(注3)(注4)(注5)	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	6,471,131.15米ドル(840,341,145.7円)(注3)(注5)	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格	1株当たり67.59米ドル(8,777.23円)(注4)(注5)
	資本組入額	1株当たり0米ドル(約0円)
新株予約権の行使期間	2022年7月31日、8月31日、9月30日、10月31日、11月30日、12月31日	
新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所	ゼネラル・エレクトリック・カンパニー アメリカ合衆国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 ネッコ・ストリート5	
新株予約権の行使の条件	本プランへの参加資格を充足し、各購買期間内における当該参加者の報酬の10%を超えない額の積み立てを行っていること。	
自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	該当事項なし。但し、以下の場合、当社の新株予約権は消滅する。	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当社の清算又は解散が計画されている場合で、委員会がその裁量において別段の決定を行わない場合、清算又は解散手続終了直前に募集期間は終了し、未行使の全ての新株予約権は自動的に消滅し、払込金額に充当前の給与控除額は参加者に対し当社による追加拠出株式相当額が付されることなく、かつ無利息で全額返金される。</li> <li>・ 当社の全資産若しくはそれに匹敵する資産の売却、又は他の者との吸収合併若しくは新設合併が計画されている場合。かかる場合、委員会の裁量により、(1)承継者が各新株予約権を引き受けるか、又はそれに代わる同等の新株予約権を発行し、(2)当該売却又は吸収合併若しくは新設合併の完了日以前の委員会が定める日をもって購買日とし、未行使の新株予約権は全てかかる日に行使可能とみなされ、或いは(3)未行使の新株予約権は全て消滅し、払込金額に充当前の給与控除額は各参加者に、当社による追加拠出株式相当額又は利息が付されることなく、返金される。</li> <li>・ 参加者が、委員会の設定した管理上の手続に基づき、募集期間中随時、本プランへの拠出を中止し、参加を終了した場合。但し、当該事由発生前の給与控除額は購買期間における株式購買に充当される。</li> <li>・ 参加者の雇用が、何らかの理由(退職、就業不能、死亡、参加会社以外の関係会社への移籍又は参加者の適格従業員としての資格喪失を含むが、これらに限定されない。)により終了した場合。但し、当該事由発生前の給与控除額は当該購買期間における株式購買に充当される。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、譲渡することはできず、参加者の生涯を通じて、参加者のみにより行使されるものとする。参加者の相続人は取得した株式を売却又は譲渡することができる。
代用払込みに関する事項	該当事項なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社の全資産若しくはそれに匹敵する資産の売却、又は他の者との吸収合併若しくは新設合併が計画されている場合、委員会の裁量により、(1)承継者が各新株予約権を引き受けるか、又はそれに代わる同等の新株予約権を発行し、(2)当該売却又は吸収合併若しくは新設合併の完了日以前の委員会が定める日をもって購買日とし、未行使の新株予約権は全てかかる日に行使可能とみなされ、或いは(3)未行使の新株予約権は全て消滅し、払込金額に充当前の給与控除額は各参加者に、当社による追加拠出株式相当額又は利息が付されることなく、返金される。

- (注1) 当社の基本定款では、当社が普通株式の他、優先株式(1株の額面1米ドル、授權株式数: 50,000,000株)を発行することができると定められている。当社取締役会は、基本定款及び法律に定められた制限に従い、優先株式のシリーズを発行する権限を有する。また、事業会社法に従い、証書を登録することにより各シリーズに含まれる株式の数を決定し、各シリーズの株式の名称、関係する権利、優先権及び制限を定めることができる。
- (注2) 「新株予約権の目的となる株式の数」(全ての新株予約権が行使された場合)は、「新株予約権の行使時の払込金額」(全ての新株予約権が行使された場合)に1.15を乗じ、これを当社普通株式のニューヨーク証券取引所における2022年4月28日の終値である1株77.73米ドル(10,094.02円)で除したものである。
- (注3) 「新株予約権の行使時の払込金額」(全ての新株予約権が行使された場合)は、適格従業員の平均報酬月額を約5,679.42米ドル(737,529.48円)とし、適格従業員(1,899人)全員が本プランに加入し、かつ全員が6ヶ月間自己の報酬の10%を拠出金とした場合の金額である。
- (注4) 新株予約権の行使に際して発行される株式1株当たりの払込額は、「新株予約権の行使時の払込金額」(全ての新株予約権が行使された場合)を「新株予約権の目的となる株式の数」(全ての新株予約権が行使された場合)で除した額である。
- (注5) ここで記載した金額及び数値は、全て、当社普通株式のニューヨーク証券取引所における2022年4月28日の終値である1株77.73米ドル(10,094.02円)を基に算出した金額及び数であり、実際のコличество及び数値は、毎月最終の米国営業日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所における終値により算出される。

## ( 摘要 )

1. 新株予約権行使の効力の発生及び新株予約権の行使後第1回目の配当：本新株予約権行使の効力は、各購買日において自動的に発生する。参加者は、本プランに基づき株式が購入される日までは、本新株予約権の目的となる株式につき株主の権利を有することはないものとする。本新株予約権の行使により当社の株主となった参加者は、当該株式所有権の発生後に当社が配当決議を行った場合、各自の持株数に応じた配当を受領することができる。参加者が受領する配当金は、当社普通株式の購入のために再投資される。
2. 株券の交付方法：新株予約権の行使により取得された株式は、本プランの管理専門会社により保管される。本プランに基づき、参加者に対し株券が発行又は交付されることはない。
3. 配当又はその他の分配（現金、当社普通株式、その他有価証券又はその他所有物などの形態に関わりなく。）、資本組み入れ、株式分割、株式併合、再編、合併、新設合併、分割、スピン・オフ、コンビネーション、買戻し、若しくは当社普通株式又はその他有価証券との交換、当社普通株式又はその他有価証券を購入するワラントその他の権利の発行、その他株式に影響する同様の企業取引又は出来事により引き起こされる、本プランに基づく利益又は潜在的利益の希釈化又は拡大化を妨げるために調整が適切であると委員会が決定した場合、公平であると判断する方法で、(i) 新株予約権の対象となる当社普通株式の数と種類、(ii) 未行使の新株予約権の目的である当社普通株式の数と種類、又は(iii) 新株予約権に関連する購買価格の一部又は全てを調整する。
4. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の発行により資金の調達をしようとする理由：GE及びその他の参加企業の適格従業員に対し、普通株式の購入によってGEの所有者であるとの意識を持つ機会を提供し、会社の将来の成功と繁栄に貢献するインセンティブを高揚することにより、株主利益のため会社の価値を高め、かつ参加企業にあっては、能力ある個人を採用・勤続出来る会社として当該企業の魅力を向上させると共に、新株予約権の目的となる株式数に鑑みても、適格従業員が将来権利行使をして当社普通株式を取得することに伴う発行済株式総数の増加が当社の株主に及ぼす影響も非常に限定的であると考えられるため。
5. 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容：本プランの規則等に従った運用がされるほか、割当予定先と提出会社との間の特別な取決めはない。
6. 提出者の株券の売買について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容：該当事項なし
7. 提出者の株券の貸借に関する事項について割当予定先と提出者の特別利害関係者等との間で締結される予定の取決めがあることを知っている場合にはその内容：該当事項なし
8. その他投資者の保護を図るため必要な事項：該当事項なし

## ( 3 ) 【新株予約権証券の引受け】

該当事項なし

## 2【新規発行による手取金の使途】

## (1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
6,471,131.15米ドル (840,341,145.7円)(注)	22,000米ドル (2,856,920円)	6,449,131.15米ドル (837,484,227.7円)

(注)「払込金額の総額」は、本新株予約権が全て権利行使された場合における払込金額の総額である。

## (2)【手取金の使途】

手取金の総額：6,449,131.15米ドル(837,484,227.7円)

本新株予約権の募集は、GE及びその他の参加企業の適格従業員に対し、普通株式の購入によってGEの所有者であるとの意識を持つ機会を提供し、会社の将来の成功と繁栄に貢献するインセンティブを高揚することにより、株主利益のため会社の価値を高め、かつ参加企業にあっては、能力ある個人を採用・勤続出来る会社として当該企業の魅力を向上させることを目的として、当社による一部の拠出と併せて時価で当社普通株式を取得する権利を付与するものであり、資金調達を目的としていない。

また、上記の差引手取概算額6,449,131.15米ドル(837,484,227.7円)は、運転資金、設備投資及び子会社への投資等に充当する予定であるが、その具体的な内容及び支出時期については、資金繰りの状況等に応じて決定する見込みであり、現時点では未定である。

## 第2【売出要項】

該当事項なし

### 第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし

## 第4【その他】

### 1【法律意見】

当社の特別顧問から関東財務局長に対して以下の趣旨の法律意見書が提出されている(但し、全ての点において、本書に添付する法律意見書に記載の前提、条件及び制限に従うことを条件とする。 )。

- 1.本プランは当社により適法に授權されている。当社による関東財務局長に対する本書の提出は、当社により適法に授權されている。
- 2.本プランに基づく当社による日本に居住する当社又はその子会社若しくは関係会社の一定の従業員に対する当社普通株式を取得する権利の付与が本プランの全ての条件及び本書に従うことを前提とした場合、当該付与はニューヨーク州法に違反しない(米国連邦法又はニューヨーク州証券法に関連するものを除く。当該顧問はこれらに関しては法律意見を述べない。 )。
- 3.本書に組み込まれる2021事業年度の外国会社報告書の補足書類(2)「第一部 企業情報 第1 本国における法制等の概要」に記載された記述は、( )ニューヨーク州事業会社法、( )当社普通株式の株主の税務上の取扱い、当社普通株式にかかる源泉徴収税及び当社株式の売却にかかる所得税に関連して、米国連邦所得法、( )配当及び当社株式の売却による所得にかかる税金並びに相続税に関連して、米国の州又は地方所得税法、並びに( )外国為替に関連して米国連邦法の一定の規定を要約する目的の範囲において、それぞれ、全ての重要な点につき、当該規定の公正な要約で構成されている。

### 2【その他の記載事項】

以下に記載する情報は、2015年6月に発行された適格従業員向けに作成された本プランの説明文書であり、参考のため開示する。当該情報は、適格従業員に交付される目論見書に含まれる。

EEAのGE Shares加入者のみに適用される重要な情報

（あなたの国に対する以下の違いについては、本書最後の「あなたの国を対象とした特別な考慮」セクションを参照してください）

## GE Shares概要の開示

General Electric International従業員株式購入プラン（「GE Shares」）

### 初めに

当社は、あなたにGE Sharesに加入する機会を提供しています。GE Sharesを使って、賃金控除を通してGeneral Electric（以下、「GE」という）の株式を購入し、各購入に対して15%のマッチング拠出を受け取ることができます。

### このオファーの理由

GE Sharesの目的は、GEにおける所有権益を取得する機会を提供し、当社の成功に貢献することを奨励するインセンティブを提供し、さらに従業員を引き付け確保するGEの能力を強化することです。

この概要は、GE Sharesに関する詳細を説明するものです。

### このオファーの詳細

GE Sharesへは給与の最高10%まで投資することができます。拠出の割合は、整数で選択してください。株式購入された後猶予期間はなく、株式はいつでも売却又は移行できます。

GE Sharesへの拠出は税引き前の給与に基づいて計算されますが、その金額は税引き後の給与から差し引かれます（あなたの国で税金が課される場合）。給与額が変更されると、プランへの拠出額はこれに比例して自動的に変更されます。

その月の末に、あなたの拠出金はその月の最終取引日のニューヨーク証券取引所（「NYSE」）終値でのGE株式を購入するために使用されます。GE株式の価格は米ドルで値付けされるため、拠出額は株式購入目的のためにドルに換算されます。使用される為替レートはGEが決定します。

GE Sharesの加入には月間加入期間があります。あなたの加入が可能になると、通知が送付されます。GE Sharesにおいて、GE普通株100,000,000株の発行が用意されており利用することができます。

### 誰が加入できますか？

GE又はGE Sharesを導入しているGE関連会社に常時雇用されている従業員には全員、このプランに加入する資格があります。

### 株式に付随される権利

GE Sharesに基づいて取得した株式は、GEの普通株の株式であり、以下が可能になります。

**配当** - GEによる財務結果の発表時、配当の形で株主に利益の一部が還元されるよう決定することがあります。GE Sharesにおいて、あなたが受け取る配当は株式又は端株で再投資されます。

**投票権** - 株主として、あなたには持株それぞれが1票として数えられるGEの総会において、投票する権利があります。

**情報の報告** - 株主として、あなたには株主への年次報告書などのような当社からの特定情報を受け取る権利があります。

## EU目論見書指令からの課税控除 (EEAのみにおけるGE Sharesに適用)

本書及び添付のパンフレットは目論見書と見なされません。GE Sharesのオファーは、EU目論見書指令の第4(1)(e)条に設定される目論見書要件からの従業員株式オファー課税控除に依存して作成されています。

EU目論見書指令の第4(1)(e)条によって、証券が既存又は以前の役員又は従業員に対して雇用者からオファーされまた特定のその他の条件が満たされている場合、証券が欧州経済地域(EEA)の統制市場での取引を認められているGEなどのような発行者は、目論見書の発行義務から免除されます。従って、従業員株式オファー控除に依存して、GE Sharesに基づいて提供されるオファーに関して、GEはEU又はEEAの管轄権を有する規制当局に目論見書を作成又は提出しておらず、またかかる目論見書をEU又はEEAにおいて発行もしていません。

本書は目論見書と見なされません。そのかわりに、本書には従業員株式オファー控除に依存する際に、発行者が従業員に対して用意しなければならない情報が含まれています。

## 発行者に関する情報

発行者はGeneral Electric Company(ゼネラル・エレクトリック・カンパニー)です。発行者に関する詳細はウェブサイト(www.ge.com)に掲載されています。このウェブサイトには、NYSEで「GE」シンボルで取引されているGE株価に関する情報を入手できるページがあります。

General Electric Companyによる米国証券取引委員会(「SEC」)への報告書の詳細は、SECウェブサイト(www.sec.gov)で入手できます。申請書のコピーは次に要請することができます: Executive Compensation Benefits Delivery, General Electric Company, PO Box 2213, Schenectady, New York 12301-2213, United States 8\*564 7588 or 001 518 388 7588.

## プランに関する情報

GE Sharesに関する情報のリクエストは、次のいずれかにしてください。

GE Sharesヘルプデスクgeshares@computershare.co.uk又は  
Computershare Investor Services (以下「CIS PLC」という)  
Plc Plans Overseas

The Pavilions Bridgwater Road Bristol  
BS99 6BE  
United Kingdom

GE Sharesに関する情報はOne HR、従業員ビュー、追加給付タブ(又はOneHRが勤務地で立ち上げられていない場合はbenefits.ge.com, GE Sharesタブ)に掲載されています。「プランについて知る」をクリックしてください。

本プランの目的は、GEにおける所有権益を取得する機会を提供し、当社の成功に貢献することを奨励するインセンティブを提供し、さらに従業員を引き付け確保するGEの能力を強化することです。本プランは、有資格従業員にGE普通株に関連する購入権付与の権限を与えます。本プランに従って発行される株式は、1933年米国証券法(以下、「証券法」という)(その後の修正を含む)に基づいて米国証券取引委員会(以下、「SEC」という)に登録されます。本プランの下に、GE普通株50,000,000株の発行が用意されており利用することができます。

本ハンドブックには、2018年2月9日から有効である本プランの基本情報及び主な特徴の要約が記載されています。要約として、本書には公式プラン文書の全ての諸条件は含まれていません。本ハンドブックとプラン文書の条項に相違がある場合、プラン文書が優先します。本ハンドブックの受領は、あなたがプランに自動的に加入する権利を与えるものではありません。加入するには、プランの資格要件を満たさなければなりません。プランへの加入は、雇用契約とは見なされません。

本プランは、GE取締役会の裁量で指名しこれに従事する委員会(以下、「委員会」という)によって管理されます。本プランの条件に従って、委員会は次に対する完全な権限を有します。(1)規則及び規制を公布する、(2)条項を解釈し、プランの運営を監視し、申し立てを裁き、そして曖昧さを解決する、(3)プラン運営に関連する事実上の判断を下す、(4)指定された関連会社又は場所に適用されるサブプランを導入する、及び(5)プランの運営に関連して必要又は妥当と見なされる全ての行動を取る。委員会は、いつでもどのような理由でも本プランを修正することができます。GE取締役会は、いつでもどのような理由でも本プランを終了することができます。委員会はまた、いつでも名義人としてのEES Trustees Limitedを替えることができます。本プランは、GE取締役会によるプラン終了より早期に又は本プランの下に準備された全株式の発行を終了するものとします。

本プランは1974年従業員退職所得保障法(ERISA)の規定の対象ではなく、また米国内国歳入法第401(a)項に基づく適格なプランとなることを意図するものではありません。

SECは、企業がSECに報告する情報を参照することにより組み込むことを許可します。つまり、GEがSECに報告されるその他の書類をあなたに参照することにより、GEは重要情報をあなたに開示できます。参照することで組み込まれる情報は本書の一部と見なされ、後にSECに報告される情報はこの情報をアップデートした優先します。次の書類及び1934年米国証券取引所法の第13(a)、13(c)、14又は15(d)項に基づいて今後本プランが終了するまでSECに報告される書類は、以下の組み込まれる書類に構成されます。2014年2月27日にGEが提出した2013年12月31日終了年のフォーム10-Kの年次報告書、2014年1月17日、2014年2月26日、2014年3月11日、2014年4月17日、2014年4月23日、及び2014年4月28日にGEが提出したフォーム8-Kの現行報告書、証券取引所法第12(b)項に基づいて提出されたフォーム8-Aの当社の登録届出書に含まれるGE普通株の説明(本説明をアップデートする全ての修正及び報告を含む)、並びに2013年12月31日終了年のフォーム10-Kに含まれる年度末以降に第13(a)又は15(d)項に基づいてGEが提出した報告すべて。書面又は口頭のあなたの要請があれば、当社は次の書類のコピーを無料で提供します。

プラン書類を含む、SECに報告され参照することにより本書に組み込まれた書類(添付書類が参照するよりかかる書類に特に組み込まれていない限り、かかる書類の添付書類を除く)、GEの株主に対する最新年次報告書、及び証券法に基づく規則428(b)に従って送付されることが義務づけられたその他の書類。SECへの提出書類のコピー及びCIS PLCに関する情報の要請は、次に連絡してください。Executive Compensation Benefits Delivery, General Electric Company, PO Box 2213, Schenectady, New York 12301-2213, United States 8\*564 7588 又は+1 518 388-7588。プランに関する情報の要請は、次に連絡してください: CIS PLC, Plans Overseas, The Pavilions, Bridgwater Road, Bristol, BS99 6BE United Kingdom。このハンドブックには、GE及びプランに関する情報が含まれていますが、プランのフォームS-8に記載された登録情報のすべてを含んでいません。登録届出書及びその添付書類は、ワシントンDCにあるSECの事務所で確認することができます。また、報告、代理投票、並びに情報文書及びSECに電子的に提出する登録者に関する他の情報を含むウェブサイトも、SECは維持しています。SECのウェブサイトのアドレスは、www.sec.govです。

本プランにおいて、株式は自由市場又はGEから直接購入されます。株式がGEから購入されると、GEは株式購入価格の支払いを受け取ります。外国の子会社及び関連会社の従業員に関して、株式の授与又は購入についてGEの米国法人税控除は通常ありません。

本ハンドブックに含まれている者を除き、何者も情報の提供又はその表明をすることは許可されていません。情報が提供又は表明された場合、かかる情報又は表明が許可されたことにはなりません。本ハンドブックは、オファー又は勧誘が違法である場合、いかなる状況でも売却オファー又はGE株式購入オファーの勧誘とは見なされません。本ハンドブックの送付又は本書に従って行われた売却のいずれも、いかなる状況でも、本ハンドブックの日付以降に当社業務に変更がなかったことを暗示するものではありません。

本プランは一次借入であり、誰も本プランについて先取特権を作成することはできません。

本書は、1933年米国証券法(その後の修正を含む)に基づいて登録された証券に関する目論見書の一部を構成します。

# GE Shares

## 力を合わせましょう

### GE Sharesへようこそ 当社の成功を共有する簡単な方法

GE Sharesは、GEのアクティブステークの取得を支援する国際的な株式購入プランです。この便利なプランにより、皆さんは毎月、給料から直接、GE株の持分へと割り当てることができます。

これは、GEの仲間が当社の株主になる素晴らしい機会だと考えています。

#### GE株-ハイライト

- **柔軟性** - いつでも拠出額を開始、停止、または変更することができます
- **便利** - 拠出は、毎月の給与から直接行われます
- **15% 無償** - GEは皆さんに負担をかけることなく、皆さんの出資に対して15%を上乗せして拠出します
- **保有期間なし**-好きなときにいつでも株式を売ることができます

株価は、価値に応じて上昇することも下落することがあることに留意してください。そのため、投資した額よりも低い額しか得られない場合があります。GEの株式はニューヨーク証券取引所に上場され、米ドルで値付けされているため、自国通貨と米ドルの間の為替変動は、自国通貨への投資の価値にも影響を与えます。

## International Plan どのように機能するか？

### 1. 給与からお金を拠出する

- 当社のシェア・プラン・プロバイダーであるCIS PLCとオンラインでGE Sharesに登録することができます。
- あなたの拠出金は、税金を計算した後、あなたの支払いから差し引かれます。給与の10%までの拠出を選択できます。\*
- オンラインでいつでも拠出額を開始、停止、または変更することができ、すべての変更は次の追加給与サイクルで有効になります。

\*国ごとの差異が適用される場合があります。詳細については、[カントリーガイド](#)をご覧ください。

## 2. GE株は毎月割り当てられる

- ・ 自分の出資で割り当てられた株式は、「パートナーシップ・シェア」と呼ばれます。
- ・ 毎月15%の追加株式をGEから受け取るようになります。これらの株式はマッチング・シェアと呼ばれています。
- ・ GE株はニューヨーク証券取引所に上場され、米ドル建てで値付けされているため、あなたの寄付金は株式配分のために米ドルに換算されます。
- ・ 株式は給与から天引きされた月の最終営業日にあなたの口座に入金されますが、株式は翌月の10日前後に引き渡されます。

## 3. オンラインアカウントの管理

- ・ 毎月、パートナーシップ・シェアとマッチング・シェアがオンライン・アカウントに蓄積されます。
- ・ **株式の売り:** オンラインで株式を売ることができます。株式はニューヨーク証券取引所(NYSE)で売却されるので、売却代金は現地通貨に換金されます。ニューヨーク証券取引所が開いている日に、米国ET午後4時より前にCIS PLCが指示を受領した場合、株式は直ちに売却されます。あなたのアカウントからGE株を売却するために、CIS PLCは現在、管理手数料として40米ドル、電信送金手数料として10米ドルを請求しています。
- ・ **株式の譲渡:** 各国固有の制限が適用されない限り、オンライン口座を通じて、選択した株式仲買人に株式を移動することができます。オンライン取引に関連するすべての手数料の詳細は、譲渡依頼を行う際にあなたに提示されます。あなたのGE株アカウントに関連する手数料の詳細は、[www.equateplus.com](http://www.equateplus.com) > library>documents を参照ください。

## 実際にどのように機能するか

従業員は月額1,000米ドルの収入を得ます。

彼らは月額100米ドルの拠出を決めます。これは最大拠出額に等しくなります。

\*GEシェア・プランは米ドル建てで管理されています。現地通貨建ての拠出金は、GEトレジャリーの月次為替レートを使用して米ドルに換算されます。

Month 1	Month 2
<p>従業員の拠出金は、配分に使用されます。</p> <p>GE株 7.1891株 100ドル/\$13.91(GE株価の例)</p>	<p>従業員の拠出金は、配分に使用されます。</p> <p>GE株 6.9881株 100ドル/14.31ドル(例:GE株価)</p>
<p>GEは従業員に15%の追加料金を与える</p> <p>\$100 X 15% = \$15.00 1.0784株 \$15.00/\$13.91</p>	<p>GEは15%の上乗せを従業員に与える</p> <p>\$100 X 15% = \$15.00 1.0482株 \$15.00/\$14.31</p>
<p>Month 1における株式購入 8.2675株</p>	<p>Month 2における株式購入 8.0363株</p>
<p>利用可能株式総数 8.2675株</p>	<p>利用可能株式総数 16.3038株</p>

これは、従業員が受け取った2カ月後に、全株式16株と1株0.3038株となることを意味します。

上記の例で用いられている株価は、単に説明のためだけのものです。

## GE株主であるために

すべての公開企業は、所有権を株式の形で売却します。各株式は、会社の総価値の一部を表しています。株式を保有することで、あなたは会社の一部を所有し、一定の特権を得ることができます。

**配当:**GEが決算発表をする際に、利益の一部を配当という形で株主に還元することを決めることがあります。GE株式の下では、受け取った配当金はさらに多くのGE株式を配分するために再投資されます（自国のガイドに別途記載されていない限り）。配当の価値は、保有株式数によって決まります。配当基準日以前に口座に計上された株式についてのみ配当を得ることになります。もし、配当が株式全体を配分するのに十分でないならば、株式の一部を受け取るようになります。会社は配当の支払いを要求されないことを念頭に置きます。

**議決権:**株主として、1株が1票として数えるGEの株主総会での議決権が与えられます。議決権行使の議題には、取締役の指名やその他全社的に重要な意思決定が含まれます。

**情報報告:**株主として、株主に対する年次報告書を含む一定の情報を会社から受け取る権利もあります。GEの配当実績、株主総会、その他関連する企業情報については、GEインベスター・リレーションズのサイトで詳しくご覧いただけます。

プランへの登録方法は、GE株式の管理者であるCIS PLCに保管されています。ベネフィットタブでGE Shareを選択すると、OneHR.ge.comを通じてCIS PLCに直接リンクできます。

また、登録後、www.equateplus.comを訪問することで、CIS PLCのアカウントに外部からアクセスすることができます。ただし、ユーザIDと暗証番号が必要です。

## 留意点

リスクとは何か。

GE株への投資のリスクを理解し、検討すべきです。

**投資リスク:**株式に基づく投資と同様に、唯一の確実性は変化です。株価は上がるだけでなく下がることがあることに留意してください。

**通貨リスク:**GE株は米ドル建てで取引されています。国際為替レートは大きく変動する可能性があります。自国通貨がドルに対して強くなったり弱くなったりすると、株式の相対的な価値に影響を与える可能性があります。GEは皆さんに投資のアドバイスをしていません。

計画概要

プラン概要ドキュメントで、GE Sharesの詳細を確認できます。

カントリーガイド

各国固有の指針および税務情報は、カントリー・ガイドに掲載されています。

## ユーザーガイド

ユーザーガイド FAQでアカウント情報をご覧ください。

## 質問があるときは？

何か質問があれば毎日24時間、CIS PLCにお問い合わせいただけます。

### 電子メール:

<mailto:geshares@computershare.co.uk>

### 電話:

フリーダイヤル : 0061 800 4334

001 101 800 4334 4334

0041 010 800 4334 4334

0033 010 800 4334 4334

市外局番 : 00 44 20 8676 2506

または、オンライン上で「HelpChat」アイコンを選択し、EquatePlusポータルでCIS PLCの担当者と話すことも可能です。

### オンライン:

GE株のお知らせは、ベネフィットタブの「OneHR.ge.com」に掲載されています。

GEは他のすべての情報を共有しています。その情報には、登録方法、計画の仕組み、国別参照ガイド、アカウント管理などが含まれています。これらの情報はCIS PLCのサイトに掲載されています。

ゼネラル・エレクトリックの従業員向け国際的自社株購入制度  
(2018年4月25日改定版)

第1条 目的

本ゼネラル・エレクトリックの従業員向け国際的自社株購入制度(「本制度」)の目的は、ゼネラル・エレクトリック・カンパニー(「GE」)及びその他の参加企業の適格従業員に対し、普通株式の購入によってGEの所有者であるとの意識を持つ機会を提供し、会社の将来の成功と繁栄に貢献するインセンティブを高揚することにより、株主利益のため会社の価値を高め、かつ参加企業にあっては、能力ある個人を採用・勤続出来る会社として当該企業の魅力を向上させることにある。さらに本制度は、委員会が採択した補助的制度に従い、株式購入権の付与と普通株式の発行を公認するものである。

第2条 定義

本制度で用いられる以下の用語は、それぞれ次の意味を有する。

- (a) 「GE Shares 口座」とは、本制度の加入者が暦月単位で株式への投資として行う拠出内容を記帳する目的で、当該加入者毎のデータが維持される口座を指す。
- (b) 「関係会社」とは、GEが直接又は間接に50%超の所有権を有する会社のことである。
- (c) 「取締役会」とは、GEの取締役会を意味する。
- (d) 「委員会」とは、本制度を運営するために取締役会、又は取締役会に任命された役員若しくは従業員によって設立された委員会を意味し、本制度の第3条の定めに従って業務を遂行する。
- (e) 「普通株式」とは、1株あたりの額面が0.06米ドルであるGEの普通株式を意味する。「株式」又は「株」も同じ意味を有する。
- (f) 「報酬」とは、参加企業によって支払われる基本給又は賃金、及びシフト給を意味し、委員会の承認を得ない限り、歩合給、残業手当、退職金、賞与、及び他のいかなる形態の給付も含まれないものとする。
- (g) 「適格従業員」とは、(1)参加企業のペイロールにおいて、従業員であると分類され、かつ(2)米国以外で、委員会によって加入が認定されている国において、参加企業に正社員として雇用されている個人を意味する。委員会は、米国連邦証券法・州証券法、外国法、証券取引令、米国会計規則の遵守を円滑にするため、GEの役員及び取締役の任にある個人の加入資格及び加入に関しては制限を設けることができる。本制度の適用にあっては、個人が私傷病休暇、又は参加企業が承認した他の休暇を取得している間も、雇用関係は変わりなく継続しているものとして扱われなければならない。但し、当該休暇は原則として90日を超えてはならないが、法律又は契約によって当該個人の復職が保証されている期間はこの限りではない。
- (h) 「募集期間」とは、暦年上の四半期を意味する。但し、委員会が適当と認めた場合に限り他の期間を指定することができる。

- ( i ) 「加入者」とは、本制度に加入している適格従業員を意味する。
- ( j ) 「参加企業」とは、GE、及び委員会によって本制度への参加が認定された米国以外の国で正社員を雇用しているすべての関係会社を意味する。
- ( k ) 「人」とは個人、法人、パートナーシップ、協会、株式会社、信託、法人格のない社団、政府、又はこれらの政治的下部組織を意味する。
- ( l ) 「購入価格」とは、ニューヨーク証券取引所(「NYSE」)における、暦月上の最終取引日における、株式の終値を意味する。
- ( m ) 「株式購入権」とは、ある暦月上の1ヶ月の間における加入者の株式購入権を意味する。

### 第3条 運営

本制度は、取締役会によって任命され、かつ取締役会によりいつでも罷免できる委員を2名以上含む委員会によって運営されなければならない。委員会は、本制度において付与された特定の権能と責任、及び取締役会によって委員会に委任されたあらゆる追加的な義務、責任、及び権能を含む、本制度全体の運営に関する権能と責任を有する。委員会は、その裁量によって以下の事項を行うための完全な権限を保有する。(1) 委員会が本制度の適切な運営のために、必要と判断する全ての規則及び規制を定めること。(2) 本制度の条項を解釈し、申し立ての内容を判断し、曖昧な点をなくし、本制度の運営を管理すること。(3) 本制度の運営に関する事実認定を行うこと。(4) 特定の関係会社あるいは地域に適用される補助的制度を採用すること。(5) 取締役会からの委任内容に照らして、必要あるいは望ましいと思われる、本制度の運営に関するあらゆる施策を実行すること。委員会は、1人又は2人以上の人に対し、本制度の全ての条項に定められた、又は取締役会によって委員会に委任されたいかなる委員会の義務、責任若しくは権能をも委任することができる。取締役会、委員会及び委員会が職務を委任した者による決定は、加入者全員に対し、最終的なもので、かつ強制力を持つ。取締役会若しくは委員会の構成員、又は委員会が職務を委任した者のいずれにおいても、本制度、すべての補助的制度、又は本制度の下で付与される株式購入権に関し誠意をもって実行された行為あるいは決定事項に対して、責任を負うものではない。

### 第4条 本制度で提供可能な株式

( a ) 提供可能な株式：発行のために引き当てられる株式、又は本制度(すべての補助的制度を含む。)の規定に基づき、株式購入権の行使によって獲得できる株式の総数は1億株である(但し、以下に規定される調整事項に従う。)。株式購入権の行使によって獲得できる株式数が、本制度下においてその時点で提供可能な株式数を超えた場合には、提供可能な株式の残数を実務的に可能な限り統一的方法により按分するものとする。本制度で受け渡される株式の全て又はその一部は、授權発行株式数枠内における未発行株式、金庫株、又は公開市場で購入された株式により構成される。

(b) 調整事項：何らかの配当又は(現金、株式、その他の有価証券、又はその他の資産のいずれかの方法による)その他の利益分配、増資、株式分割、株式併合、企業再編、合併、新設合併、会社分割、スピン・オフ、企業結合、株式の買戻し、株式交換若しくはGEの他の有価証券との交換、ワラントの発行、ワラント以外の形態による株式若しくはGEの他の有価証券を購入する権利の発行、又はその他の同様な企業再編若しくは事象が、株式に影響を与えると委員会が判断し、委員会が本制度で目的としている利益若しくは潜在的な利益の希薄化又は増大化を防止することが適当であると決定した場合、委員会は、公平であると判断される方法で、以下の一部又はすべてを修正することができる。(1)それ以後付与される株式購入権の対象となる株式の数及び種類、(2)発行済で未行使の株式購入権に係る株式の数及び種類、並びに(3)株式購入権に係る価格。

(c) 企業の再編成：GEの清算又は解散が提案された場合には、その時点で存続している募集期間は、委員会がその裁量によって別段の決定を行わない限り、かかる提案された清算又は解散手続が終了する直前に終了し、発行済で未行使の株式購入権は自動的に失効し、株式購入充当前の給与天引分は、GEからの追加拠出株式相当金額又は利息なしで返金される。

GEの全資産、若しくは実質的な全資産の売却、又はGEと他の人との、若しくはGEの他の人への合併又は新設合併が提案された場合、委員会の裁量によって、(1)各株式購入権は、譲受人によって承継されるか、又は同等の価値を持つ購入権に変換され、(2)かかる合併、新設合併又は売却手続の終了日以前の特定日が、委員会によって購入日と定められ、既に付与されている株式購入権はその日に行使可能とみなされ、又は(3)発行済で未行使の株式購入権は失効し、株式の購入前の給与天引分は、GEからの追加拠出株式相当金額又は利息なしで返金される。

## 第5条 加入資格

(a) 対象国：委員会は、本制度に参加する国を裁量により指定する。

(b) 従業員：本制度への加入は、適格従業員に限られる。本制度における他の条項においていかなる規定がなされていたとしても、参加企業のペイロール台帳において従業員として分類されていない、いかなる個人(参加企業において、独立した請負業者、若しくは従業員ではないコンサルタントとして分類されている個人、参加企業のために、人材派遣会社などを通して業務に従事している個人、又は参加企業ではない企業の従業員など)も、仮にかかる分類が誤っており、又は政府機関、裁判所命令、訴訟の結果、若しくは他の何らかの事由によって過去に遡及して改訂された場合でも、本制度に加入する資格は与えられない。さらに、適用される法により要求される範囲で労働者団体又は組合代表により代表される従業員は、当該代表が許認可する限度において加入資格があるものとする。

## 第6条 加入登録と拠出

(a) 募集期間：以下に別段の定めがある場合を除き、本制度は継続した募集期間をもって実施されなければならない。

(b) 加入登録：加入を希望する適格従業員は、定められた運営手続に基づいて本制度に加入登録しなければならない。ある募集期間中に適格従業員となった個人は、当該募集期間中には加入することができない(但し、それ以降の募集期間中でもなお適格要件を満たしている場合には、同期間中に加入することができる。)

(c) 加入登録内容の変更：ある募集期間における加入者の登録内容は、変更が行われない限り(又は(d)に従って拠出が停止しない限り)、以降の募集期間にも引き継がれる。募集期間中に、加入者は拠出金額を減額し、又は完全に拠出を停止することができるが、拠出額を増額することはできない(すなわち、ある募集期間に拠出を停止した加入者は、その同じ募集期間中に拠出を再開することはできない。)。申し込み内容の変更は、定められた運営手続に従わなければならない、既に拠出された金額が返金されることはない。

(d) 適格性の変化：拠出(及び追加株式の提供)は、(1)加入者が、退職、就業不能、死亡、参加企業ではない関係会社への転籍その他何らかの理由により参加企業との雇用関係を終了した場合、又は(2)加入者がその他の理由により適格従業員でなくなった場合に停止する。本条項に基づいて拠出が停止した場合、まだ購入に充当されていない給与天引分は株式の購入に使用され、かかる個人が再び適格従業員となって本制度に加入するまで拠出は再開しない。

(e) 加入者の拠出：本制度における、加入者の給与計算期間中の拠出金額は、かかる給与計算期間における加入者への報酬の10%を超えてはならない。拠出額は整数パーセント単位に限るものとする。

(f) 追加拠出株式：追加拠出として、加入者の拠出額によって購入された株式数の15%が提供されるものとする。

## 第7条 株式の購入

(a) 株式購入権：加入者による募集期間中の本制度への加入は、募集期間内の各暦月における、かかる加入者への株式購入権の付与を意味する(加入者が、かかる各月に適格従業員であることが前提である。 )。

(b) 購入金額の支払い：株式購入権の行使によって獲得される株式は、加入者の報酬からの給与天引によって支払われなければならない。加入者の給与からの天引額は、すべて本制度下で設定された加入者のGE Shares 口座に記帳されるが、実際には参加企業の管理資産から分離されず、GE Shares 口座につき利息は発生しない。

(c) 株式購入権の行使：暦月におけるニューヨーク株式市場の最終取引日時時点で(1)当該月に各加入者のGE Shares 口座に記帳された金額が、株式購入に充当される。その株式数は、同月の加入者の口座残高合計を、購入価格で除した1株の整数倍又は端数に等しい。また(2)購入株式の15%に等しい追加拠出(株式)が加入者のGE Shares 口座に記帳される。株式(加入者の拠出金で購入された株式及び追加拠出として追加された株式の総数)の交付は定められた運営手続に従って発生するが、名義書換代理人が利用され、又は本交付を行うために、証券会社若しくは名義人口座が設定されることもあり得る。かかる名義書換代理人、又は証券会社若しくは名義人口座の条件は、専ら委員会の裁量により決定される。本制度の加入は、かかる条件の承諾を加入者が明確に行うことを前提とする。

## 第8条 源泉徴収

本制度は、すべての適用所得税、社会保険、給与税、GE Shares 口座に関する支払い、又は他の本制度への加入者の加入に関連する源泉徴収義務に従って運営されなければならない。

## 第9条 費用

参加企業は本制度の導入及び運営にかかる費用を負担する。

## 第10条 株主としての権利

株式購入権は、株式が購入される日までは、いかなる加入者にも株主の権利を与えない。

## 第11条 譲渡禁止

株式購入権は譲渡できない。GEは、専らその裁量により、株式購入権の行使によって購入された株式に、GEが適当と考えるかかる制限を課することができる。

## 第12条 発効日

ここに改定された本制度は2018年4月25日に発効し、本制度に関するそれ以前のすべての規定に優先する。

## 第13条 本制度の有効期間

本制度は、本制度が停止するまで、又はそれ以前に、第4条(a)に従って確保されたすべての株式が発行されるまで存続する。

## 第14条 株式の発行制限

本制度に基づく株式の発行は、株式に関連する外国法、米国連邦法、又は米国州法のすべての適用要件を遵守して行わなければならない。株式購入権の行使は、かかる行使による株式の発行が何らかの外国法、米国連邦法、米国州法、又は他の法律若しくは規則に違反する場合には、実行することができない。さらに、(1)1933年米国証券法(その後の修正を含む。)に基づく発行届出書が、株式購入権の行使によって発行可能となる株式に関し、株式購入権の行使時点において有効でない場合、又は(2)GEの弁護士の意見に基づき、株式購入権の行使によって発行可能となる株式が、同法に基づき、登録の免除を受けて発行されない場合、株式購入権は行使することができない。GEは加入者に対し、株式購入権の行使の条件として、GEが必要又は適当であると判断する資格を満たし、適用法又は適用規則を遵守することを表明し、株式購入権の行使に関し、GEが要求するいかなる表明あるいは保証もこれを行うことを義務付けることができる。本制度に基づく株式の発行が何らかの適用法に抵触した場合、その時点で残高のある拠出金は全額、実務上可及的速やかに(奨励追加拠出株式相当金額又は利息を付することなく)払い戻される。

## 第15条 改定又は停止

委員会は、本制度をいつでも、いかなる理由によっても改定することができる。取締役会は、いつでも、いかなる理由によっても本制度を停止できる。

## 第16条 準拠法

本制度及び本制度に関するすべての法令の有効性、解釈、及び効力は、ニューヨーク州法及び適用ある米国連邦法の規定に基づいて決せられる。

## 第17条 分離

本制度のいずれかの条項が無効、違法、又はいずれかの法域において執行不能となり、又は何らかの法において本制度の効力を失わせる可能性が生じた場合、かかる条項は適用法に適合すべく解釈若しくは修正されたとみなされなければならない。またかかる条項が、本制度の内容を実質的に変更することなく解釈若しくは修正されたとみなすことが不可能な場合、かかる条項は、当該法域においては削除され、本制度の他の条項はすべて全面的に有効とする。

## 第18条 見出し

本制度の条項に付されている見出しは、各条項への参照の便宜をはかることのみを目的としている。かかる見出しは、いかなる重要性ももたず、また本制度若しくは本制度のいかなる条項の解釈にも全く関連性をもたない。

## 第19条 信託又はファンドの不設置

本制度について積立はなく、本制度は、信託、あらゆる種類のファンド、又はGE、関係会社若しくは委員会と他の加入者若しくは他のいずれかの人との間に信認関係を生じさせるものではなく、かつ生じさせると解釈されてはならない。いかなる人であれ、本制度に従って参加企業に対して債権を取得する場合、かかる権利は、当該参加企業に対する担保権を有しない一般債権者の権利を超えるものであってはならない。

## 第20条 被雇用権の不存在；権利又は利益の範囲の不拡大

本制度に記載されているいずれの条項も、いかなる個人に対しても、GE若しくはいずれかの関係会社からの雇用を維持する権利を付与しておらず、またGE若しくはいずれかの関係会社が、当該個人をいつでも解雇できる権利を阻害するものでもない。本制度で提供されているすべての権利又は利益は、解雇・辞職・整理解雇・雇用終了に伴う給付、賞与、永年勤続慰労金、年金、定年退職金、その他これらに類する給付の計算の基礎となる標準報酬の一部とみなされることを目的としていない。

## 第21条 利益重複の不存在

本制度に関する他のいかなる条項の規定にもかかわらず、本制度又は本制度のいずれかの補助的制度の条項は、利益の重複をもたらすような形で適用されてはならない。

## 第22条 端株

本制度に基づく株式購入により、端株が生じる場合がある。かかる端株は、小数第4位まで計算される。端株の株券が発行又は交付されることはない。

## 第23条 加入者に関する情報

本制度への加入条件として、加入者はその要請があれば、最新の住所、及び本制度の運営にあたって合理的な範囲で求められるその他の情報を書面にて提出しなければならない。

## 第24条 個別地域の法律に適合するための委員会規則；補助的制度

委員会は、本制度の運営及び管理に関し、個別地域の法律又は手続に基づく具体的な要件を満たすため、必要な規則又は手続を採用することができる。上記の一般的適用性を制限することなく、委員会は、給与天引、利息の支払い、現地通貨の転換、所得税、源泉の手続及び株券の取り扱いなど、地域ごとに異なる可能性のあるすべての事項に関して、必要な規則及び手続を採用する具体的な権限を有する。

また委員会は、特定の参加企業又は職場に適用される補助的制度を採用することができる。かかる補助的制度の規則は、第4条（a）を除き、本制度の他の条項の内容に優先する場合がある。しかし、かかる補助的制度の条件が優先する部分以外については、本制度の条項がかかる補助的制度の運営を統括するものとする。

## 第25条 通貨の転換

GEは、加入者の拠出金を米ドルに転換する外国為替交換比率を決定する唯一の権限を保有する。かかる転換は株式が購入された日又はその近辺の日（及び当該購入日に実務上可能な限り近い時）に行われなければならない。

## 第二部【公開買付けに関する情報】

### 第1【公開買付けの概要】

該当事項なし

## 第2【統合財務情報】

該当事項なし

### 第3【発行者(その関連者)と対象者との重要な契約】

該当事項なし

## 第三部【追完情報】

1. 2022年4月26日、GEは2022年第1四半期の決算を発表した。

サービス、受注、キャッシュを改善しつつ、足元の課題をこなし、投資適格の独立系企業3社の立ち上げ計画も順調

- ・ 受注総額189億ドル、11%増、有機的受注は13%増
- ・ 総収益(GAAPベース)は170億ドル、横ばい、調整後収益\*は163億ドル、有機的で0.8%増\*。
- ・ 利益率(GAAPベース)は 3.1%、(450) bps、調整後利益率\*は5.8%、有機ベースに+110bps\*。
- ・ 継続事業税引前利益(GAAP) \$(0.74), \$(0.75); 調整後EPS\* \$0.24, +\$0.11
- ・ 営業活動によるキャッシュフロー(GAAPベース)(5億)ドル, +21億ドル; フリーキャッシュフロー\* \$(9億)ドル, +25億ドル, ディスクファクタリング\*除く +17億ドル

ボストン - 2022年4月26日 - GE (NYSE:GE) は本日、2022年3月31日に終了する第1四半期の業績を発表しました。

GEの会長兼CEOであるH. ローレンス・カルプJr. は、「今期、GEチームはサービス、受注、キャッシュを改善するとともに、すべての事業で無駄を省き、利益率の拡大を推進しました。継続的な業務改善により、GE全体で技術革新に再投資できる体制が整い、航空事業での継続的な回復とヘルスケア事業での強い需要に支えられ、当社の事業は引き続き成長に焦点を合わせています。」と述べました。

また、カルプは次のように述べています。「私たちは1月に発表した見通しを維持していますが、インフレやその他の変化する圧力に対処し続けるため、現在は見通しの下限を目指す傾向にあります。重要なのは、長期的な価値を創造するのに十分な位置にある、成長中の重要な分野で主導的な地位を占める、独立した投資適格企業3社を立ち上げる予定であることに変わりがない点です。」

GE は引き続き、変革、人材、革新への投資について前進を続けました。

- ・ **さらに、3つの独立した会社を設立する計画を進め**、より集中し、説明責任を果たし、顧客や市場との完全な連携を実現する機会を得ました。ヘルスケア分野では、1,000名を超える従業員が部門横断的なチームに参加し、業務準備の確認とカーブアウト監査を進め、IT インフラと法人格の分離計画を確定させました。
- ・ スティーブン・F・エンジェル、イザベラ・D・ゴーレン、トミスラフ・ミハリエヴィッチ(医学博士)の**3名を新たに取締役に迎え**、GEの主要産業に貴重な経験を提供しました。
- ・ GEデジタルCEOスコット・リース、GEヘルスケア副社長兼相談役フランク・ジメネス、GEヘルスケア最高人財責任者ベティ・ラーソンなどの**新リーダーを発表**しました。

\* 非GAAP財務指標

- ・ **商業的な実行と技術革新を通じて、成長中の重要な分野における顧客のニーズを解決するためのイノベーションを推進した。**
  - ・ **フライトの未来**：ボーイング社とハイブリッド電気飛行試験実証プログラムで提携。最初のT901ターボシャフトエンジンの試験開始や、米空軍とのアダプティブサイクルXA100エンジンの最新試験キャンペーンなど、エンジンの主要マイルストーンに到達（いずれも3月に実施）。
  - ・ **プレジジョンヘルスを実現**：AI搭載でベンダーを問わない「Edison Digital Health Platform」の開発を発表し、スタッフの負担軽減とケアコーディネートの向上を支援。AliveCor社との提携は、患者データの品質向上と統合化により、心臓関連の入院患者数の減少に貢献することを目的としています。
  - ・ **エネルギーの転換**：Grid SolutionsとBOND Civil & Utility Constructionのコンソーシアムが、816MWのEmpire発電所向けに陸上・海上高圧機器を受注。ニューヨークのWind 1プロジェクトで、再生可能エネルギーをニューヨーク電力網に統合。台湾電力は、台湾の送電網の安定性を高めるため、LM2500XPRESSガスタービンパッケージを6台発注しました。

\* 非GAAP財務指標

## 全社業績

当社は投資家に追加情報を提供するため、GAAP及び非GAAP指標の双方を公表しています。当社は、非GAAP指標をGAAP指標と併せて提供することにより、当社の継続的な業績を他の会計期間と容易に比較することができると考えています。非GAAP指標と比較対象となるGAAP財務指標との調整項目と調整する理由につきましては5-10ページをご参照ください。

単位：百万ドル、1株当たり数値はドル、希薄化後	3月31日までの四半期		
	2022	2021	前年同期比
<b>GAAP指標</b>			
営業活動によるキャッシュ・フロー（CFOA）	\$(535)	\$(2,640)	80 %
継続事業税引前利益（EPS）	(0.74)	0.02	U
正味EPS	(0.99)	(2.61)	62 %
総売上高	17,040	17,071	- %
利益率	(3.1)%	1.4 %	(450) bps
<b>非GAAP指標</b>			
フリーキャッシュフロー（FCF） <sup>-a)</sup>	\$(880)	\$(3,361)	74 %
調整後EPS <sup>-b)</sup>	0.24	0.13	85 %
有機的・レベニュー	16,433	16,295	1 %
調整後利益 <sup>-c)</sup>	946	798	19 %
調整後利益率 <sup>-c)</sup>	5.8 %	4.9 %	90 bps

(a- PP&Eおよび自社利用ソフトウェアのグロスでの追加を含む。保険CFOA、債権買取およびサプライチェーンファイナンスの消去によるCFOA影響、およびその他の一時的項目を除く。

(b-) 保険料、営業外費用、利益（損失）、構造改革費用およびその他の一時的費用を除く。

(c) 保険料、金利およびその他の金融費用、営業外収益、利益（損失）、構造改革費用およびその他の一時費用を除く、純利益ベースのEFSの場合

### 第1四半期では

- GE取締役会は、資本配分の選択肢の1つとして最大30億ドルの普通株買戻しを継続的に承認しました。
- GE、スチームパワー社の原子力事業の一部をフランス電力公社に売却する独占契約を発表  
S.A.（EDF）を買収し、GEは米州地域における10万kW以上の原子力タービン島へのサービスを含むサービスに特化した蒸気発電事業を保持し、GE日立ニュークリア・エナジーを保持することになりました。残りの事業の無形固定資産及び固定資産に関連して、現金支出を伴わない税引前減損損失が約8億米ドル発生しました。この費用はコーポレート部門の継続事業に計上されました。

\* 非GAAP財務指標

- GE は、主にロシアとウクライナの紛争及び主に GE の航空・電力事業に関する制裁措置に直接起因する債権、在庫、契約資産及び持分法投資の減損による税引き前費用を2億ドル計上しました。
- GEは、主に事業分離と従業員費用（法人格の変更にもなう税金を含む）に関連して、1億米ドルの分離費用を計上しました。
- GE は、ランオフ保険の年次法定キャッシュフローテストを確定しました。同社は、許容される実務上の要件に沿って、20 億ドルを資金提供しました。GE は、2024 年までさらに約 36 億ドルの資本拠出を行う予定です。
- 非継続事業では、GE のランオフ・ポーランド・BPH モーゲージ・ポートフォリオの現在の総残高は 22 億ドルです（<sup>1</sup>）。当四半期、GEは約2億ドルの費用を計上しました。これは主に、債務者との継続的な訴訟において、銀行がより不利な結果となったことによるものです。この結果、この件に関する GE の訴訟準備金総額は約 9 億ドルになりました。

<sup>1</sup> 低価法による調整前(LOCOM)

## 報告セグメント別業績

以下のセグメント別の説明および差異は、関連する財務業績の比較に関する経営陣の見解を反映したものです。

## アビエーション

(単位：百万円)	3月31日までの四半期		
	2022	2021	前年同期比
受注高	\$7,206	\$5,491	31 %
売上高	5,603	4,992	12 %
セグメント利益 / (損失)	908	641	42 %
セグメント利益(損失)率	16.2 %	12.8 %	340 bps

\* 非GAAP財務指標

受注高は、報告ベースで 31%、有機ベースに 32%増加し、商用エンジンと商用サービスが再び大幅に増加しました。軍事用エンジンは、前年度に CF6 と T408 エンジンを大量に受注したことが主な原因で減少しました。売上高は、報告ベースおよび組織的\*に12%増加し、56億ドルとなりました。これは、商用サービスが、販売店訪問件数の増加により大幅に増加したためです。軍用機は、リーン生産方式による改善効果が現れ始め、増加しました。商用エンジンは、サプライチェーンの制約と GEnx の生産率低下により、2桁の減少となりました。セグメント利益率は 16.2%となり、報告ベースで 340bp、有機ベースに 310bp\* 拡大しました。これは、商用サービスの成長、価格と生産性の向上によるもので、LEAP エンジン出荷の増加、インフレ、追加成長投資により一部相殺されました。今後の見通しとして、GE は世界のほとんどの地域で市場の回復が続いていることから、需要は引き続き堅調に推移すると予想しています。GEは、最近のCOVID-19の影響やサプライチェーンの混乱による中国での不確実性を克服しつつ、通年で約20%以上の売上成長率を達成する見込みです。

## ヘルスケア

(単位：百万円)	3月31日までの四半期		
	2022	2021	前年同期比
受注高	\$4,809	\$4,472	8 %
売上高	4,363	4,308	1 %
セグメント利益 / (損失)	538	698	(23)%
セグメント利益(損失)率	12.3 %	16.2 %	(390) bps

受注高は、ヘルスケアシステムの受注が前年同期比9%増、医薬品診断薬が同4%増となり、報告ベースおよび既存 組織ベースで8%増の48億ドルとなりました。売上高は、報告ベースで 1%、有機ベースに 2%増加\*し、サービスは有機ベースに 3%増加\*し、機器は有機ベースに横ばい\*となりました。成長率は、サプライチェーンの継続的な制約、中国の一部地域におけるCOVID-19の影響、ロシアとウクライナの数量減少による影響を受けました。セグメント利益率は12.3%で、報告ベースで390bps、有機ベースに260bps低下\*しました。これは、材料と物流のインフレが増加し、ソーシング活動の結果、約4ポイントの逆風となったことによります。サプライチェーンの制約が緩和されれば、ヘルスケアのマージンは10%台後半から20%台に達する見込みです。

\* 非GAAP財務指標

## 再生可能エネルギー

(単位：百万円)	3月31日までの四半期		
	2022	2021	前年同期比
受注高	\$2,792	\$3,515	(21)%
売上高	2,871	3,248	(12)%
セグメント利益 / (損失)	(434)	(234)	(85)%
セグメント利益 (損失) 率	(15.1)%	(7.2)%	(790) bps

受注高は、報告ベースで 21%、組織ベースで 19%減少しました。これは、インフレに起因する顧客の延期と米国市場の落ち込みにより、陸上設備の受注が減少したことによりです。国際的な選択性戦略が、風力発電事業とグリッドに影響を与え始めています。グリッドは、21 年第 1 四半期に計上した大型の直流高電圧システムの受注がなかったため、減少しました。サービス部門の受注は組織的に5%増加し、減少を一部相殺しました。売上高は、北米オンショア風力発電設備の納入が減少したことと、送電網の選択性が継続したことにより、報告ベースで 12%、有機ベース\*に 10%減少し、29 億ドルとなりました。これを一部相殺したのは、サービスの成長です。セグメント利益率 (15.1%) は、米国陸上風力発電の台数削減と原材料のコスト上昇により、報告ベースで 790bps、有機ベースに 820bps 縮小しました\*。陸上風力発電の-marginは、販売台数、製品構成、新製品の移行に圧迫されて減少しマイナスとなりましたが、送電網の-marginは、構造改革費用の減少が販売台数の減少や利益率の低い過去の受注を相殺し、わずかに改善されました。再生可能エネルギー部門は、分散化、選択性、価格、コストなどファンダメンタルズの変革に注力し、市場の課題に対処しています。

\* 非GAAP財務指標

## パワー

(単位：百万円)	3月31日までの四半期		
	2022	2021	前年同期比
受注高	\$4,156	\$3,633	14 %
売上高	3,501	3,921	(11)%
セグメント利益 / (損失)	63	(87)	F
セグメント利益 (損失) 率	1.8 %	(2.2)%	400 bps

受注高は、大型ガスタービンと航空転用機器の受注がともに増加し、機器が堅調に推移したため、報告ベースで 14%、組織的な増加で 19%増加し、42 億ドルとなりました。サービス部門の受注もガスパワーを中心に増加しました。売上高は、報告ベースで 11%減、既存事業ベースで 6%減の 35 億ドルでした。機器は、HA の出荷台数の減少により減少しましたが、航空転用機器の出荷台数の増加により一部相殺されました。サービス部門は、ガスパワーとパワーコンバージョンが牽引し、既存事業ベースで 1%増加しました。セグメント利益率は1.8%で、報告ベースで400bps、有機的ベースで360bps\*拡大しました。これは、サービス重視、コスト構造削減、昨年プロジェクト費用や法務費用がなかったことによるスチームと同様に、ガスパワーでの利益率改善によるものです。電力部門は、ロシアとウクライナの動向を注視しながら、適切な受注、サービスの拡大、フリー・キャッシュ・フロー\*創出の増加に引き続き注力しています。

\* 非GAAP財務指標

## GE GAAPを補完する財務指標

当社は、非GAAPベースの財務指標を表示することにより、経営陣や投資家が会社全体および事業の業績や動向を評価するために有用な指標を提供できると考えています。これには、最近の期間において、当社の全体的な財務体質や事業運営を強化するための施策にともない、各期間の比較可能性を高めるためにGAAP財務指標に修正を加えたことも含まれます。

また経営陣は、特定の非GAAP型の用語が、異なる状況下では他の会社によって異なった解釈をされる可能性があることを認識しています。本報告書の様々な箇所、当社は以下の非GAAPベースの財務指標を参照しています。(1)売上、具体的にはセグメントごとの有機的売上高、有機的売上高、ヘルスケア機器およびサービスの有機的売上高、電力サービスの有機的売上高(2)利益、具体的にはセグメントごとの有機ベースな利益および利益率、調整後利益および利益率、調整後有機ベースな利益(損失)、調整後1株あたり利益(損失)、(3)キャッシュフロー(フリーキャッシュフロー:FCFおよびファクタリング廃止分を除くFCF)。

これらの非GAAPベースの財務指標を使用する理由、および最も直接的に比較できるGAAPベースの財務指標との調整は以下のとおりです。これらの調整表内の一部の列、行、または比率は、四捨五入された数値の使用により、加算または再計算されない場合があります。表示されている合計および比率は、百万単位の基礎数値から算出されています。

## セグメント別有機的売上高、利益(損失)および利益率(Non-GAAP)

3月31日までの四半期	売上高			セグメント利益(損失)			利益率		
	2022	2021	V%	2022	2021	V%	2022	2021	Vbps
<b>航空(GAAP方式)</b>	\$ 5,603	\$ 4,992	12 %	\$908	\$641	42 %	16.2 %	12.8 %	340
マイナス:買収額	-	-		-	-				bps
マイナス:事業譲渡額	-	-		-	-				
マイナス:為替影響額	(9)	1		16	1				
<b>航空有機(非GAAPベース)</b>	\$ 5,612	\$ 4,991	12 %	\$892	\$640	39 %	15.9 %	12.8 %	310
									bps
<b>ヘルスケア(GAAPベース)</b>	\$ 4,363	\$ 4,308	1 %	\$538	\$698	(23)%	12.3 %	16.2 %	(390)
マイナス:買収額	66	-		(29)	-				bps
マイナス:事業譲渡	-	-		-	-				
マイナス:為替影響額	(86)	-		(29)	(1)				
<b>ヘルスケア・有機的(Non-GAAP方式)</b>	\$ 4,383	\$ 4,308	2 %	\$595	\$700	(15)%	13.6 %	16.2 %	(260)bps
<b>再生可能エネルギー(GAAP方式)</b>	\$ 2,871	\$ 3,248	(12)%	\$ (434)	\$(234)	(86)%	(15.1)%	(7.2)%	(790)
									bps
マイナス:買収額	-	(11)		-	(4)				
マイナス:事業譲渡額	-	-		-	-				
マイナス:為替影響額	(60)	1		17	7				
<b>再生可能エネルギー有機EL(非GAAPベース)</b>	\$ 2,931	\$ 3,258	(10)%	\$ (451)	\$(236)	(91)%	(15.4)%	(7.2)%	(820)
									bps
<b>電力(GAAP方式)</b>	\$ 3,501	\$ 3,921	(11)%	\$63	\$(87)	F	1.8 %	(2.2)%	400
マイナス:買収額	-	-		-	-				bps
マイナス:事業譲渡	-	155		-	-				
マイナス:為替影響額	(69)	(17)		(5)	(23)				
<b>パワー有機的(Non-GAAP方式)</b>	\$ 3,570	\$ 3,782	(6)%	\$68	\$(64)	F	1.9 %	(1.7)%	360
									bps

これらの指標は、買収、売却および外貨換算の影響を除くことにより、経営陣および投資家に対して、確立され継続している事業の基本的な経営成績およびトレンドをより完全に理解させるものであると確信しています。

有機的売上高(非GAAP型)	3月31日までの3ヵ月間		
	2022	2021	V%
<b>収益合計(GAAPベース)</b>	\$ 17,040	\$17,071	- %
マイナス:保険料収入	767	755	
<b>調整後売上高(非GAAPベース)</b>	\$ 16,272	\$16,316	- %
マイナス:買収額	67	(11)	
マイナス:事業譲渡	-	46	
マイナス:為替影響額	(227)	(15)	
<b>有機的売上高(非GAAPベース)</b>	\$ 16,433	\$16,295	1 %

\* 非GAAP財務指標

これらの指標は、買収、売却および外貨換算の影響を除くことにより、経営陣および投資家に対して、確立され継続している事業の基本的な経営成績およびトレンドをより完全に理解させるものであると確信しています。

医療機器及びサービスの有機的売上高(非 GAAP 方式) (単位:百万ドル)	3月31日までの3ヵ月間		
	2022	2021	V%
ヘルスケア機器の売上高(GAAPベース)	\$2,256	\$2,227	1%
マイナス:買収額	65	-	
マイナス:事業譲渡額	-	-	
マイナス:為替影響額	(42)	-	
医療機器の有機的売上高(非GAAPベース)	\$2,233	\$2,227	-%
ヘルスケアサービスの売上高(GAAPベース)	\$2,107	\$2,081	1%
マイナス:買収額	1	-	
マイナス:事業譲渡額	-	-	
マイナス:為替影響額	(45)	-	
ヘルスケアサービスの有機的売上高(非GAAPベース)	\$2,150	\$2,081	3%

これらの指標は、買収、売却および外貨換算の影響を除くことにより、経営陣および投資家に対して、確立され継続している事業の基本的な経営成績およびトレンドをより完全に理解させるものであると確信しています。

電力サービスの有機的売上高(非 GAAP 方式) (単位:百万ドル)	3ヶ月	3月31日終了	
	2022	2021	V%
電力事業売上高(GAAPベース)	\$2,536	\$2,679	(5)%
マイナス:買収額	-	-	
マイナス:事業譲渡	-	155	
マイナス:為替影響額	(31)	(8)	
電力事業の有機的売上高(非GAAPベース)	\$2,567	\$2,532	1%

\* 非GAAP財務指標

これらの指標は、買収、売却および外貨換算の影響を除くことにより、経営陣および投資家に対して、確立され 継続している事業の基本的な経営成績およびトレンドをより完全に理解させるものであると確信しています。

調整後利益および利益率 (Non-GAAP) (単位: 百万ドル)	3月31日までの3ヵ月間		
	2022	2021	V%
収益合計 (GAAPベース)	\$ 17,040	\$17,071	-%
マイナス: 保険料収入	767	755	
調整後売上高 (非GAAPベース)	\$ 16,272	\$16,316	-%
原価および費用合計 (GAAPベース)	17,638	17,506	1%
マイナス: 保険料および費用	543	618	
マイナス: 利息およびその他の金融費用	390	485	
マイナス: 営業外給付費用 (利益)	(137)	430	
マイナス: 構造改革とその他	38	113	
マイナス: 分離費用	119	-	
マイナス: 蒸気資産売却の減損	824	-	
マイナス: ロシア・ウクライナ費用	230	-	
追加: 非支配持分	28	5	
追加: EFSによる税効果	(47)	(31)	
調整後コスト (非GAAPベース)	\$ 15,611	\$15,834	(1)%
その他の収益 (GAAP方式)	\$73	\$673	(89)%
マイナス: 持分証券にかかる利益 (損失)	(219)	347	
マイナス: 構造改革とその他	3	7	
マイナス: 事業持分の購入および売却にともなう利益 (損失)	4	3	
調整後その他利益 (非GAAPベース)	\$285	\$317	(10)%
利益 (損失) (GAAP方式)	\$(525)	\$238	U
利益 (損失) 率 (GAAP方式)	(3.1)%	1.4 %	(450) bps
調整後利益 (損失) (非GAAPベース)	\$946	\$798	19 %
調整後利益 (損失) 率 (非GAAPベース)	5.8 %	4.9 %	90 bps

\* 非GAAP財務指標

進行中の事業と密接に関連しない項目の影響を除くために利益を調整することは、経営陣や投資家にとって意味のある指標となり、各期の比較可能性を高めると考えています。利益(損失)および構造改革・その他項目は、処分にともなう利益の時期や大きさ、および構造改革・その他活動にともなう費用の時期や大きさに影響されます。

調整後有機的利益(Non-GAAP) (単位:百万ドル)	3月31日までの3ヵ月間		
	2022	2021	V%
調整後利益(損失)(非GAAPベース)	\$946	\$798	19 %
マイナス:買収額	(34)	(4)	
マイナス:事業譲渡	-	4	
マイナス:為替影響額	1	(5)	
<b>調整後有機的利益(損失)(非GAAPベース)</b>	<b>\$979</b>	<b>\$803</b>	<b>22 %</b>
調整後利益(損失)率(非GAAPベース)	5.8 %	4.9 %	90 bps
調整後有機的利益(損失)率(非GAAPベース)	6.0 %	4.9 %	110bps

\* 非GAAP財務指標

この指標は、買収、売却および外貨換算の影響を除くことにより、継続事業の基本的な業績と傾向をより完全に把握することができるものであると考えています。

調整後利益(損失)(非GAAP型) (単位:百万ドル)	3月31日までの3ヵ月間		
	2022	2021	V%
<b>継続事業からの利益(損失)(GAAP方式)</b>	\$ (809)	\$ 20	U
保険収益(税引前)	227	142	
保険収益に対する税効果	(49)	(31)	
マイナス: 保険収益(税効果マイナス後)	178	111	
<b>保険を除く営業利益(損失)(非GAAPベース)</b>	\$ (987)	\$ (91)	U
営業外収益(費用)(税引前)(GAAPベース)	137	(430)	
営業外収益(費用)に対する税効果	(29)	90	
マイナス: 営業外収益(費用)(税効果マイナス後)	108	(340)	
事業持分の取得および売却にかかる利益(損失)(税引前)		43	
事業持分の取得および売却にともなう利益(損失)にかかる税効果	(1)	(1)	
マイナス: 事業持分の購入および売却にともなう利益(損失)(税効果マイナス後)		32	
持分証券の利益(損失)(税引前)	(219)	347	
持分証券の利益(損失)にかかる税効果(a)(b)	(20)	(118)	
マイナス: 持分証券の利益(損失)(税効果マイナス後)	(239)	229	
構造改革およびその他(税引前)	(35)	(106)	
構造改革にともなう税効果およびその他		822	
マイナス: 構造改革およびその他(税効果マイナス後)	(27)	(84)	
分離独立費用(税引前)	(119)	-	
分割費用に関する税効果	(20)	-	
マイナス: 分離費用(税効果マイナス後)	(139)	-	
蒸気資産売却の減損(税引前)	(824)	-	
蒸気資産売却の減損に係る税効果	84	-	
マイナス: 蒸気資産売却損(税効果マイナス後)	(740)	-	
ロシア・ウクライナ費用(税引前)	(230)	-	
ロシアおよびウクライナの費用に関する税効果	15	-	
マイナス: シアおよびウクライナの費用(税効果マイナス後)	(215)	-	
マイナス: 還可能非支配持分の増価(税引前および税引後)	-	2	
マイナス: GECAS社との取引に関連する税務上の損失	-	(44)	
<b>調整後利益(損失)(非GAAPベース)</b>	\$ 262	\$ 142	85 %

(a) 持分証券の利益に対する税金を相殺するために利用可能な税制上の優遇措置を含んでいます。

(b) 関連する税務上の評価性引当金を含みます。

\* 非GAAP財務指標

調整後1株当たり利益(損失)(EPS)(Non-GAAP) (単位:ドル)	3月31日までの3ヵ月間		
	2022	2021	V%
<b>継続事業からの1株当たり利益(損失)(GAAP方式)</b>	\$ (0.74)	\$ 0.02	U
保険収益(税引前)	0.21	0.13	
保険収益に対する税効果	(0.04)	(0.03)	
マイナス: 保険収益(税効果マイナス後)	0.16	0.10	
<b>保険を除く1株当たり利益(損失)(非GAAPベース)</b>	\$ (0.90)	\$ (0.08)	U
営業外収益(費用)(税引前)(GAAPベース)	0.12	(0.39)	
営業外収益(費用)に対する税効果	(0.03)	0.08	
マイナス: 営業外収益(費用)(税効果マイナス後)	0.10	(0.31)	
事業持分の取得および売却にかかる利益(損失)(税引前)	-	-	
事業持分の取得および売却にともなう利益(損失)にかかる税効果	-	-	
マイナス: 事業持分の購入および売却にともなう利益(損失)(税効果マイナス後)	-	-	
持分証券の利益(損失)(税引前)	(0.20)	0.32	
持分証券の利益(損失)にかかる税効果(a)(b)	(0.02)	(0.11)	
マイナス: 持分証券の利益(損失)(税効果マイナス後)	(0.22)	0.21	
構造改革およびその他(税引前)	(0.03)	(0.10)	
構造改革にともなう税効果およびその他	0.01	0.02	
マイナス: 構造改革およびその他(税効果マイナス後)	(0.02)	(0.08)	
分割費用(税引前)	(0.11)	-	
分割費用に関する税効果	(0.02)	-	
マイナス: 分離費用(税効果マイナス後)	(0.13)	-	
蒸気資産売却の減損(税引前)	(0.75)	-	
蒸気資産売却の減損に係る税効果	0.08	-	
マイナス: 蒸気資産売却損(税効果マイナス後)	(0.67)	-	
ロシア・ウクライナ費用(税引前)	(0.21)	-	
ロシアおよびウクライナの費用に関する税効果	0.01	-	
マイナス: ロシアおよびウクライナの費用(税効果マイナス後)	(0.20)	-	
マイナス: 償還可能非支配持分の増価(税引前および税引後)	-	-	
マイナス: GECAS社との取引に関連する税務上の損失	-	(0.04)	
<b>調整後1株当たり利益(損失)(非GAAPベース)</b>	\$ 0.24	\$ 0.13	85 %

(a) 持分証券の利益に対する税金を相殺するために利用可能な税制上の優遇措置が含まれています。

(b) 関連する税金評価引当金を含みます。

\* 非GAAP財務指標

1株当たり利益はそれぞれ独立して計算されています。そのため、1株当たり利益の合計が合計と一致しない場合があります。

年金およびその他の給付制度の勤務費用は調整後利益\*に含まれており、これは従業員に年金給付を行うための継続的な費用です。営業外給付費用の構成要素は、主に資本配分の決定や市場のパフォーマンスによって左右されます。調整後利益\*及び調整後EPS\*に含まれる内部留保は、経営陣及び投資家に対して、全社的な業績を評価する有用な指標を提供し、期間比較可能性を高めるものであると考えています。また、2022年の年次役員インセンティブ・プランでは、会社レベルの業績指標として調整後EPS\*を使用しています。

フリー・キャッシュ・フロー (FCF) (Non-GAAP)	3月31日までの3ヵ月間		
(単位:百万円)	2022	2021	V\$
<b>CFOA (GAAP)</b>	\$ (535)	\$ (2,640)	\$ 2,105
マイナス: 保険CFOA	(15)	60	(75)
<b>保険を除くCFOA (Non-GAAPベース)</b>	\$ (520)	\$ (2,699)	\$ 2,179
追加: 有形固定資産への総増加額	(340)	(332)	(8)
追加: 内部使用目的のソフトウェアの総増加額	(23)	(24)	1
マイナス: 分離費用 現金支出	(3)	-	(3)
マイナス: 債権ファクタリングおよびサプライチェーンファイナンスの消去によるCFOA影響額	-	306	(306)
<b>フリー・キャッシュ・フロー (Non-GAAP方式)</b>	\$ (880)	\$ (3,361)	\$ 2,481
マイナス: 2021年に廃止されたファクタリング・プログラムによる前期CFOA影響額(a)	-	(778)	778
<b>非継続事業となったファクタリングを除くフリー・キャッシュ・フロー (Non-GAAPベース)</b>	\$ (880)	\$ (2,583)	\$ 1,703

(a) 現在中止されているファクタリング・プログラムにおいて、顧客債権を売却していなければGEが回収できたであろう現金によるCFOAの影響を示しています。

投資家は、ランオフ保険事業に関する営業活動によるキャッシュ・フロー、債権買取およびサプライチェーン・ファイナンス・プログラムに関連する分離費用の現金支出および消去の影響を除いたフリー・キャッシュ・フロー\*のパフォーマンスを比較することが有益であると考えています。この指標により、経営陣や投資家は当社の事業がフリー・キャッシュ・フローを創出する能力をより適切に評価することができるようになると考えています。債権ファクタリング及びサプライチェーンファイナンスの消去によるCFOA影響は、従来ワーキングキャピタル・ソリューション事業が産業分野向けに提供していた社内プログラムに関するものです。2021年にすべての社内ファクタリング及びサプライチェーンファイナンスプログラムからの撤退を完了しました。

\* 非GAAP財務指標

## 2. 法的手続

**アルストムから継承した訴訟問題：**2015年に当社はアルストムから火力事業、再生可能エネルギー事業及び配電事業を買収した。この買収以前、アルストムは反競争的行為と不正支払いに関する、重大な案件の当事者となっていた。GEの本買収に関する会計方針のとして、当社は様々な法管轄区におけるこれらの案件及び関連案件の対象となっていた継承事業に対し、以前報告済みのスロベニアにおける下記訴訟問題を含め、訴訟及びコンプライアンス関連引当金として858百万米ドルを計上した。引当金残高は2021年12月31日時点で567百万米ドル、2020年12月31日時点で858百万米ドルだった。

2021年中の積立金残高の減少は、主に後述のŠoštanjの和解に関連する現金支払によってもたらされた。これら嫌疑は、法律違反又は損害賠償の原因として買収以前の反競争的行為又は不正支払いであった。これらの訴訟金額とコンプライアンス面の重要性、そして訴訟を解決しようとする当社の継続的な取り組みを勘案すると、最終的に必要支払金額が引当金で賄えるかの判断は難しい。引当金額を推定するにあたっては、この種の訴訟や捜査に内在する全般的な不確実性と結果が予想不可能であるため、現時点で当社はこの引当金のほか、合理的に追加損失額の規模を推定することはできない。本件及び関連事案に関する最終的な損失金額に影響を与え得る要因としては、当社の協力態勢がどう判断・評価されるか、損害賠償額決定における検察側の裁量、制裁金や罰金の算定方法、訴訟と捜査にどれだけの期間と金額を費やすか、各法律管轄区に対する政治社会的影響、和解案や過去の税控除に対する税効果などがある。本件及び関連事案から発生する実際の損失は、引当金額を上回る可能性がある。

アルストムが2006年と2008年にスロベニアのショシュタン国営発電所で勝ち取った事業契約に関する不正支払い疑惑に関連して、2017年1月、発電所所有者は約430百万米ドルの損害賠償を求める仲裁請求を国際仲裁裁判所（所在地はオーストリア、ウィーン）に提起した。2020年9月、アルストムから継承した関連事業体に起訴状が出されたが、当社は、これらの問題の解決に向けて当事者と協働していたため、予想していた通りであった。2021年3月、当社は、発電所所有者との間で、発電所所有者が評価した約307百万ドルの現金とサービスを組み合わせた仲裁請求について和解に達した。2021年6月及び12月に、当社は、関連するアルストムのレガシー事業体の起訴に関して、それぞれツェリエ地方裁判所の判事と司法取引に合意し、欧州投資銀行と関連する和解に至った。司法取引及び和解には、総額約34百万ドルの支払が含まれている。

**株主及び関連訴訟：**2017年11月以降、GE及び一部の関連する個人に対して米国連邦証券法に基づく複数の暫定的株主集団訴訟が提起されたが、現在は1つの訴訟に統合され、ニューヨーク州南部地区地方裁判所に係属している（ハシエム訴訟）。2019年10月、原告代表は、GE並びに過去及び現在のGE役員を被告とする5回目の統合修正集団代表訴訟訴状を提出した。訴状により、保険積立金及び長期サービス契約の会計に関する1934年証券取引所法の第10条(b)項及び第20条(a)項並びにRule 10b-5の違反を主張し、GE株を2013年2月27日から2018年1月23日の間に取得した株主の代わりに損害賠償を求めている。GEは2019年12月に棄却の申立てを行った。2021年1月、裁判所は請求の大部分に関し、被告の棄却申し立てを認めた。具体的には、裁判所は保険積立金に関連するすべての請求及び長期サービス契約の会計処理に関連するすべての請求を棄却したが、パワー事業のファクタリングに関連する過去の情報開示に関する請求のうち、GE及び前CFOのジェフリー・S・ボーンスタイン氏について継続するものは除外した。その他のすべての被告は本訴訟から解放された。また、裁判所は原告側の訴状の再修正要求を棄却した。

\*  
非GAAP財務指標

2018年2月以降、複数の株主が、過去及び現在のGE役員、並びにGE取締役会メンバー、並びにGE(名目的被告)に対し、株主代表訴訟を提起した。これらの訴訟は、証券取引法の違反、フィデューシャリー・デューティー違反、不当利益、会社資産の浪費、支配権の濫用及び重大な不正管理を主張しているが、主張の根底にある特定事項は様々である。現在、ニューヨーク州裁判所に提訴されたLindsey事件およびPriest/Tola事件の2件の株主代表訴訟が係属中であり、これら2件の訴訟の主張は、Hachem事件の根底にある事実と実質的に同じである。原告は不確定の損害賠償に加え、GEのコーポレート・ガバナンス及び内部規定の改善を求めている。リンジー訴訟は、当事者間の合意により手続きが一時停止されており、当社は2021年3月にPriest/Tolaの訴えを却下する申し立てを行った。

2018年7月、GE、GEの過去の役員、GE取締役会の過去のメンバー及びKPMGを被告として、暫定的集団訴訟(マハール訴訟)がニューヨーク州裁判所に提出された。当該訴訟は、GE RSPの登録届出書及び参照することによりそれに組み込まれる文書に記載される保険積立金及びGE事業セグメントの業績に関する虚偽の記載疑惑に基づき、1933年証券法の第11条、第12条及び第15条の違反を主張するものであり、GE株式直接購入制度を通じてGE株式を2015年7月20日から2018年7月19日の間に取得した株主の代わりに損害賠償を求めている。2019年2月、本件は棄却された。2019年3月に原告は同じ被告に対して株主代表訴訟の修正訴状を提出し、2019年4月にGEは修正訴状の棄却の申し立てを行った。2019年10月に裁判所はGEの棄却申し立てを却下し、ハシエム訴訟の結果が出るまでの手続き停止を命じた。2019年11月、原告は手続き停止に異議を唱えて追訴し、GEは棄却申し立ての却下に反論して上訴申し立てを行った。裁判所は双方の再弁論の申し立てを却下し、2020年11月に上訴部第一法廷は、裁判所によるGEの棄却申し立ての却下を支持した。2021年1月、GEはニューヨーク州控訴裁判所に上訴するための許可申請を提出し、当該申請は2021年5月に却下された。

2019年2月、GE並びにGEの現在及び過去の役員を被告として、証券訴訟(タッチストーン訴訟)がニューヨーク州南部地区地方裁判所に提出された。当該訴訟は、保険準備金、長期サービス契約に関連するGEパワー事業の収入認識慣行、GEのアルストム買収と関連するのれんの計上に基づき、1934年証券取引所法の第10条(b)項及び第20条(a)項並びにオハイオ州証券法の第1707.43条違反、及びコモンロー上の不法行為を主張している。当該訴訟ではGE普通株式を2014年8月1日から2018年10月30日の間に取得した6社の機関投資家に代わり損害賠償とこれら購入の取消しを求めている。本件はハシエム訴訟の棄却を求める申し立ての決定が出るまで手続きが停止されている。2021年5月、原告は修正訴状を提出し、2021年6月、当社はその訴状を却下する申し立てを行った。

\*  
非GAAP財務指標

以前ベーカー・ヒューズによって報告されたとおり、2019年3月、GE、ベーカー・ヒューズの取締役(GEの過去の取締役とGEの現在及び過去の役員を含む)、及びベーカー・ヒューズ(名目的被告)を被告として、デラウェア州衡平法裁判所に2件の株主代表訴訟が提起され、裁判所はこれら2件を統合するよう命じた(スキップニック訴訟)。2019年5月の修正訴状では、GEとベーカー・ヒューズの実業取締役がフィデューシャリー・デューティーに違反し、GEが2018年11月にベーカー・ヒューズの持分約12%を売却する取引を実行し、契約を締結したことで不正な利益を得たことなどを主張している。同訴状は宣言的救済、利益の還元、損害賠償、審理前と審理後の利息及び弁護士費用とコストを求めている。2019年5月に原告は、ベーカー・ヒューズ・コンフリクト委員会のメンバーだった取締役と、ベーカー・ヒューズの元取締役一人に対する訴訟を自主的に取り下げた。2019年10月、裁判所はGEに対する不当利益に関する主張は棄却したが、それ以外の被告による棄却申立ては却下した。2019年11月、被告は訴状に対する回答を提出し、ベーカー・ヒューズ取締役会の特別訴訟委員会は、訴状の申立てや主張に関する同委員会の調査が完了するまでこの訴訟手続きを全て停止するよう申立てを行った。2020年10月、特別訴訟委員会は、株主代表訴訟の終了を勧告する報告書を裁判所に提出した。2021年1月、特別訴訟委員会は訴訟の終了を申し立てた。

**その他のGE退職年金プラン集団訴訟：**GE RSPの管理について4件の暫定的集団訴訟が提起され、それらの集団訴訟はマサチューセッツ地区地方裁判所において単一の訴訟に一本化されている。一本化された訴訟は、GE、GE アセット・マネジメント、GE及びGE アセット・マネジメントの過去及び現在の役員及び従業員(集団訴訟の対象期間にGE RSPに関する責務を担っていた部門に属していた者)を被告としている。近年、他社に対して提起された同様の訴訟のように、この訴訟でも被告はGE RSPの管理に関してERISAに基づくフィデューシャリー・デューティーに違反したとされており、それは主に、プラン参加者の投資選択肢として保持していた独自の5ファンドが原告の主張ではアンダーパフォームしたこと、並びに運用報酬が他ファンドの一部よりも高かったことによる。原告は、2011年9月26日から判断が下される日までのGE RSP参加者及び受益者のクラスに代わって行動するとし、不確定の損害賠償を求めている。2018年の8月と12月にそれぞれ、裁判所は訴状の1つ訴因を棄却し、GEの残りの訴因の棄却を求める申立てを却下する命令を発した。当社は申立てに対する防衛力を備えていると考え、適切な形で対応する方針である。

**バンクBPH：**以前報告したとおり、バンクBHPは他のポーランドの銀行とともに、変動金利の住宅ローンで構成されるポートフォリオに関してポーランドで係属中の訴訟対象となっている。これらの訴訟はポーランド国内の様々な裁判所で、外貨建て住宅ローンに関し、救済を求める個人の借入人らが提起したものである。2021年12月31日時点で、バンクBHPのポートフォリオ中、約87%は外貨(主にスイス・フラン)をインデックス又は建値通貨とし、簿価は1799百万米ドルだった。当社は、ポーランドでバンクBHP及びその他の銀行に対する起訴件数が増加していることを認識しており、これは将来の報告期間においても増加する可能性がある。

\*  
非GAAP財務指標

当社は、訴訟準備金を計上することにより、係争中の債務者訴訟案件に関連するバンクBPHの潜在的な損失を見積もるとともに、バンクBPHのポートフォリオの継続的な評価の一環として、将来発生する可能性のある訴訟やその他の不利な状況に関連する損失も見積もっており、これらは原価又は公正価値から売却費用を差し引いた価額のいずれか低い金額を計上している。かかる損失見込額の総額は、2021年12月31日及び2020年12月31日現在、それぞれ755百万ドル及び315百万ドルである。当社は、主に、訴訟の提起数及び将来提起されると推定される訴訟数、訴訟において責任が確定するかどうか、責任が確定した場合に裁判所から命じられる救済措置の内容などに基づいて、見積損失額の前条件を更新している。2021年度の見積損失額の増加は、主に、将来提訴されると推定される訴訟件数の増加及び責任認定の増加によるものである。当社はまた、これらの傾向は今後も継続すると考えるが、現時点では、バンクBPHは返済中および返済停止中の住宅ローンに関連して発生する可能性のある合理的な損失を、現在計上されている金額以上に見積もることはできない。また、以下のような追加的な要因が、時間の経過とともに当社の損失見込に影響を与える可能性がある。欧州司法裁判所(ECJ)またはポーランド最高裁判所による潜在的に重要な司法判決または拘束力のある決議、これらの判決または他の将来または最近の判決または決議( Bank BPHの住宅ローンに関する事例に関する2021年4月のECJ判決、および2021年5月に口頭で伝えられ、7月に理由書が出されたポーランド最高裁判所の拘束力のある決議を含む)が、ポーランド裁判所が特定の事例でどのように法律を解釈・適用するか、及び、それに対応して借り手の行動がどう変化するかを左右し、いずれも判決または決議の発表時に直ちに判明するものではない。2020年12月にポーランド金融監督庁長官が行った、銀行が自発的に外貨建て住宅ローンを融資実行日の為替レートを使用してポーランドズロチに変換する機会を借り手に提供するという提案に関する不確実性、この提案またはその他の要因に対応してポーランドの銀行が採用した、または採用する予定の、あるいはBPHが将来採用しうる様々な決済戦略またはその他のアプローチ、規制当局およびその他の政府当局が対応するアプローチを採用する可能性について。ポーランド競争・消費者保護局(UOKiK)の調査から生じる不確実性(これらの調査の結果として生じるUOKiKの既存または予想される決定を含む)。このような事態が発生した場合、Bank BPHおよびその住宅ローン債権の簿価に重大な悪影響が及ぶ可能性が高く、Bank BPHに追加資本拠出が必要となるほか、当社が現在推定する以上の多額の損失が発生する可能性がある。

\* 非GAAP財務指標

**環境、健康、及び安全問題** 2000年に、GEと米環境保護庁(以下「EPA」という。)はマサチューセッツ州フーサトニック川のポリ塩化ビフェニールの浄化に関する同意判決について合意した。2015年9月のEPAによる予定される最終的な改善決定を受けて、GEとEPAは、調停及び同意判決において企図された紛争解決プロセスの初期段階を実施した。2016年10月、EPAは、同意判決に従って最終的な決定を発行し、GE及びその他の複数の関係者は、その決定についてEPAの環境不服審査会(Environmental Appeals Board。以下「EAB」という。)に異議を申立てた。EABは2018年1月に判断を示し、EPAの決定の一部を認めつつ、GEにはその課題の特定の重要な要素について軽減を認めた。EABは、EPAがこうした要素に対処し、最終救済策を修正して再発行するよう差し戻し、EPAはGE及び関係者との調停プロセスを開始した。2020年2月にEPAは、GEを含む調停関係者の多くと、フーサトニック川の修正救済策に合意したことを発表した。調停による解決に基づき、EPAは許可案に対するパブリックコメントを募集し、2021年1月に最終的な修正許可を発行した。2021年3月、2つの地元環境保護団体がEABに対して、改訂された許可証の一部に異議を申し立てる共同請願を提出し、EPAとGEはその抗弁に当たっている。2021年12月31日の時点で、現在の事実及び状況の評価及びその防御に基づき、GEは、提案されている最終救済策に関連する将来的な義務を担保するための適切な準備金が計上されていると認識している。

環境、健康及び安全問題について、詳しくは2021年12月31日に終了した年度に関するForm 10-K 年次報告書を参照のこと。

3. 本有価証券届出書に組み込まれる外国会社報告書の中には「事業等のリスク」及び将来に関する事項が記載されているが、当社の知る限り、これらの事項については、本有価証券届出書提出日現在においても変更はない。

\*  
非GAAP財務指標

## 第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込む。

- ・ 2021事業年度の外国会社報告書

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としている。

## 第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 第六部【特別情報】

### 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項なし